

# RIETI Highlight



No. 3

2005年2月14日(月)  
政策シンポジウム  
「日本のイノベーションシステム  
：強みと弱み」



目次：	
政策シンポジウム	
「日本のイノベーションシステム：強みと弱み」	表紙
ディスカッションペーパー(DP)紹介	3
出版物紹介	6
研究員(フェロー)の紹介	7
BBLセミナー実施報告	8
今後の予定	8

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF:シニアフェロー(上席研究員)

F:フェロー(研究員)

FF:ファカルティフェロー

CF:コンサルティングフェロー

VF:ビジティングフェロー

(客員研究員)

役職は執筆等当時のもの。



独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901

東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

電話：03-3501-1363

FAX：03-3501-8577

http://www.rieti.go.jp/

e-mail: [info@rieti.go.jp](mailto:info@rieti.go.jp)

ISSN 1349-7170

## RIETI 政策シンポジウム 「日本のイノベーションシステム：強みと弱み」 開催

2005年2月14日終日、東京、経団連会館において政策シンポジウム「日本のイノベーション：強みと弱み」が開催されました。その中で、日本のイノベーションシステムの強弱について、第1に科学と技術、技術と新製品化という2つのリンケージにおける産学連携からの視点、第2に主として産業界における技術の複雑化に対応した効果的なコーディネーションとネットワーク形成のあり方からみた視点で、体系的な議論が行われました。

**セッション1:「科学 - 技術 - 新製品化のリンケージ」**では、**玉田俊平太 F**から、「日本特許データによるサイエンスリンケージの研究」と題して報告が行われました。科学と技術との関係について、日本の特許を分析対象として、特許1件当たり、何本の科学論文を引用しているか自動的に引用情報を抽出するプログラムを開発し測定したところ、技術分野によって引用論文数に差があることが認められ、このことから科学に依拠している産業とそうでない産業を特定し、産業政策を分けて立案すべきことが示唆される旨指摘されました。続いて、**児玉文雄 FF**(芝浦工業大学教授)から、「**持続的イノベーター戦略 - Excellent company の技術軌道の分析 -**」と題して報告が行われました。Excellent company とされる日本企業を対象とし、特許データベースを用いて分析したところ、既存製品(分野)から新製品(分野)へと技術開発が連続的に行われていることが明らかとなり、既存技術の破壊(destruction)はせずに、創造的に技術を蓄積しているという日本企業のイノベーションプロセスが強みに直結しているのではないかと示唆されました。これらの報告に対し、**後藤晃 FF**(東京大学教授)から、2つの論文はともに特許データを活用した方法論として最先端を切り開くものであり、さらにリンケージの内実についての一層の検討が必要であるなどのコメントがなされました。

**セッション2:「産業クラスターと研究開発の外部連携 - イノベーターとしての新たな中小企業の台頭」**では、**児玉俊洋 SF**から「**イノベティブな中小企業の台頭と産業クラスターの形成 - TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて -**」と題して、報告が行われました。産業クラスターの先進事例であるTAMA(Technology Advanced Metropolitan Area)のアンケートデータを用いた分析から、産業クラスター形成の担い手として、製品開発型中小企業に注目すべきことなどが指摘されました。続いて、**元橋一之 FF**(東京大学先端科学技術研究センター助教授)から、「**中小企業の産学連携と研究開発ネットワーク**」と題して報告が行われ、RIETIの実態調査に基づき、研究開発における外部連携は増加していること、産学連携の効果は、大企業では基礎研究を重視する企業、中小企業では新規テーマを開拓しようとする企業において大きいことが示されました。

この2つの報告に対し、**山崎朗**九州大学大学院経済学研究院教授・経済学研究院産業・企業システム部門長から、両氏の発表は相互補完的な内容であり、日本の産業クラスターあるいは日本のイノベーションにとって、創造的中小企業が重要であるということ別の観点から証明されたと理解できる、とのコメントがありました。さらに、**加藤丈夫**富士電機ホールディングス(株)相談役から、TAMAでの経験に基づき、産業クラスターの育成にはコーディネーター、リーダー、地域の金融機関が重要であるなどのコメントがなされました。

2005年2月14日(月)  
政策シンポジウム  
「日本のイノベーション  
システム：強みと弱み」



第1セッション「科学 技術 新製品化のリンクージ」：左より児玉(文)FF、玉田 F



第3セッション「情報家電産業の企業戦略 - ソフトウェアプラットフォームの役割 -」：左より村上氏、Hagiu F



第4セッション「製品アーキテクチャとコーディネーション」：左より中馬 FF、藤本 FF

(肩書きはシンポジウム開催当時)

より詳細な内容については、  
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html> をご覧ください。

**セッション3：「情報家電産業の企業戦略 - ソフトウェアプラットフォームの役割 -」**では、まず、Andrei Hagiu Fから「**デジタル家電産業のイノベーションと競争優位 - 多面的プラットフォームの重要性**」と題して報告が行われました。コンピュータから情報家電や通信まで多岐にわたる産業が多面的なプラットフォーム市場として体系化されている(PC、スマート携帯電話、ビデオゲーム機等にアプリケーションやソフトウェアが乗ることで供給者とユーザーが結びつけられる)ため、産業政策に関連し、プラットフォーム間でのシームレスな互換性の確保、クローズドなプラットフォームかオープンプラットフォームかの選択などが重要であることが指摘されました。続いて、**村上敬亮**経済産業省商務情報政策局情報政策課長補佐より「**新たなIT産業論とイノベーションサイクルについて**」と題して、デジタル家電が景気回復に大きな役割を果たしたものの、情報家電産業の収益率の向上策が課題であり、タテの連携とヨコの連携が重要であることなどが産業構造審議会で議論されている旨コメントがなされました。これに対して、**松田久一**JMR生活総合研究所代表取締役より、日本の情報家電のメーカーの低収益の理由として、ソフトやコンテンツを取り込んだプラットフォームを持っていないこと、外部を取り込むダイナミックなイノベーションを持っていないことなどが指摘されました。さらに、**三本松進**SFよりデジタルコンバージェンスおよび競争優位の論点が提示され、これらが、政策、産業実体からして支持しうるかどうか議論されました。

**セッション4：「製品アーキテクチャとコーディネーション」**では、**藤本隆宏**FF(東京大学経済学研究科教授)から、「**製品アーキテクチャとコーディネーション - アーキテクチャの比較優位に関する - 考察 -**」と題して以下の報告が行われました。価値を生み出すのは設計情報であり、それをもとに「もの『に』つく込む」のが「ものづくり」である。トヨタ方式の統合型ものづくりにおいては、組織能力とアーキテクチャとの間の相性がよく設計情報の流れがよどまないことから競争力が生まれる。アーキテクチャを測定し、製品のインテグラル(擦り合わせ)度、モジュラー度に基づく産業分類が可能である。日本は中程度の擦り合わせ型製品のみ強く、モジュラー型ならびに極端な擦り合わせ型製品には弱い可能性がある。続いて、**中馬宏之**FF(一橋大学イノベーション研究センター教授)から、「**Increasing Complexity and Limits of Organizations for Japanese Science-Based Industries.**」と題して報告があり、日本はモジュラー製品には弱く、インテグラル製品に強いと一般的にいわれるが、90年代以降台頭してきたオランダのASMLと日本企業を比較検討し、半導体の露光装置という究極のインテグラル型製品において日本企業の競争力の弱化がみられる点が指摘されました。そして、露光装置のような事前にアーキテクチャが明確でない製品については、“*ex ante* modularity”(事前のモジュラー化)に対して“*interim* modularity”の視点を入れたものづくりが重要ではないかとの仮説が提示されました。

これらの報告に対し、**奥野(藤原)正寛**FF(東京大学大学院経済研究科・経済学部教授)より、モジュール化とは分業を意味し、急激な技術進歩によって増大している複雑性に対して製品や企業、社会を分割すること、言葉(インターフェイス)を標準化することでそれらをコーディネーションすること、今後の日本は産業全体・社会全体の立場から、企業の枠を超えたオープンなインターフェイスづくりが必要であり、そのための産業政策として、情報伝達標準や、企業のバウンダリーを自由にさせ世の中の複雑化に対応しやすくすることが必要である、などのコメントがなされました。続いて、**前田泰宏**経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室長より、政策当局としては政策を刷新するため、経営の世界と現場の世界を結ぶ産業のための共通言語や新しい産業分類を創るべく活動していること、企業を超えた「知の擦り合わせ」が行われ、アーキテクチャが生み出される場をどのように設定するかが今後の政策や国家プロジェクトとも関係してくることなどのコメントがなされました。

その後、参加者も加わり、モジュール vs インテグラル、標準化(インターフェイスの決定)問題など、活発な質疑応答が交わされました。**藤本**FFからは、モジュールとインテグラルは対立概念ではなく、あらゆる製品は階層構造になっており、どちらの度合いが強いかは白黒の二分法ではなくスペクトルを形成するものであるとのコメントがなされました。

## ディスカッションペーパー（DP）紹介

### 「テーマⅠ.10年間の日本経済の停滞の正負両面の総合的評価」関連

- Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004 (2005年3月)  
*Mitsuru IWAMURA, Takeshi KUDO and Tsutomu WATANABE FF*

自然利子率の大幅な低下への最適な対応という観点からあるべき金融・財政政策を示し、1999～2004年の日本銀行及び政府の政策と比較する。結論として、一定の事前条件が達成されるまで金融緩和を継続するという日本銀行のコミットメントは、歴史依存性が欠如し、最適な金融政策ルールを満たしていない、実質金利と自然利子率の差の期間構造が右下がりではなく、日銀のコミットメントが金融政策に関する市場の期待に十分な影響を及ぼしていない、1999～2002年のプライマリーサープラスが歴史的規則性による予測を上回り、日本政府は財政引締めに向かうリカード原理からそれていることが指摘でき、こうした不適切な金融・財政政策が、流動性の罠からの脱出のタイミングを遅らせたことが示唆される。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e009.pdf>

- Do Out-In M&As Bring Higher TFP to Japan? (2005年2月)  
*Kyoji FUKAO FF, Keiko Ito and Hyeog Ug Kwon*

本稿では、日本の製造企業に関する1994～2000年のミクロデータを用い、外資系企業と国内企業の業績の比較を行う。外資系企業の方が資本労働比率と研究開発集約度が高く、全要素生産性（TFP）が5%高く、収益と資本利益率も国内企業を凌駕した。プロビットモデルの推定の結果、外資系企業はTFPレベルと収益率が比較的高い日本企業を買収の対象としており、対照的に国内企業同士のM&Aは救済措置的な特徴があるようで、総負債/総資産の比率の高い小規模企業を買収の対象として選ばれる傾向がある。また、アウトイン型M&Aはインイン型M&Aと比べ、TFPと収益率がより早く大幅に向上するが、買収から2年後の被買収企業の雇用には増加

が見られない。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e005.pdf>

- Why Did Japan's TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? (2005年2月)  
*Kyoji FUKAO FF and Hyeog Ug KWON*

この論文では、日本経済の停滞の一要因としての製造業における全要素生産性（TFP）の低下に着目する。経済産業省の企業活動基本調査の個票を用いて、製造業における全要素生産性の増加率を企業内の影響、再分配の影響、参入-退出への影響に分解して分析を行った。その結果、TFPの高い企業と低い企業のTFPのギャップは、R&Dが盛んかつ国際化の進んだ企業の多い産業で広がっていることが判明した。これは、TFPの高い企業はよりR&Dを行い、より国際化をすすめ、より規模が大きく、より債務対資産比率が低く、これらが企業の生産性をより押し進めるからである。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e004.pdf>

- An Experimental Study of Leniency Programs (2005年2月)  
*Yasuyo HAMAGUCHI and Toshiji KAWAGOE FF*

最近、通報者に誘因を与える「リーニエンシー制度」と呼ばれる反カルテル政策が、カルテル解体のための効果的政策として多くの国で導入されている。本稿では、幾つかの種類のリニエンシー制度について、室内実験による研究を行なった。この実験では、カルテルの規模：グループ内のカルテルメンバー数、制裁金減免の範囲：制裁金の減免を受けた企業数という2つの因子を検証した。実験の結果、(1)グループ内のカルテルメンバー数が多いほど解体されるカルテルの数も多い、(2)制裁金減免の範囲の変化は有意な影響はない、という2点が明らかになった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e003.pdf>

- The Internationalization and Performance of Korean and Japanese Firms: An Empirical Analysis Based on Micro-data (2005年3月)  
*Sanghoon AHN, Kyoji FUKAO FF, and Hyeog Ug KWON*

### 主要政策研究課題

テーマⅠ.10年間の日本経済の停滞の正負両面の総合的評価

テーマⅡ.アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡

テーマⅢ.公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ

テーマⅣ.新たな金融市場、企業統治のあり方

テーマⅤ.新たな技術革新システムの探求

テーマⅥ.データベースの拡充とモデル操作運用の強化

各DPの内容については、[http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)でご覧いただけます。

韓国と日本は共に先端工業製品の主要な輸出国であるが、1990年代の両国の製造業界を比較すると、その業績は驚くほど対照的である。本稿では、1994～2001年における日本の製造企業個票データと1990～1998年における韓国の製造工場の個票データに同じ分析手法を適用し、日本と韓国の生産性向上に見られる差を検証した。こうした分析から、企業業績の主要な決定要因として、ダイナミックな企業競争の活発さ、国際化の重要性が重要であることが示唆される。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e008.pdf>

## 「テーマ II. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡」関連

### ● 「法それ自体」案件における WTO 紛争解決履行制度の機能 米国の事例を中心として

(2005年3月)

川瀬剛志 FF

WTO 紛争解決手続は、昨今是正勧告の不履行または履行遅滞が顕著になりつつある。特に米国による「法それ自体」案件、つまり国内法令そのものが WTO 協定違反を構成する事案に多く見られる。米国議会政治を前提とすれば、紛争解決了解の履行確保手続が、議会に迅速な勧告履行のための誘引を与える構造であることが望ましい。しかしながら、現行「法それ自体」案件の運用は、履行期間に被申立国の大幅な裁量が認められ、金銭賠償を導入しても負担は国民に広く薄くなることから効果に一定の限界があり、譲許停止（対抗措置）は WTO 協定違反法令を撤廃させるのに十分な額の譲許停止を認められないといった問題がある。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j005.pdf>

### ● The Role of Multinational Firms in International Trade: The Case of Japan (2005年3月)

Kozo KIYOTA FF and Shujiro URATA FF

1994～2000年の日本企業の企業レベルのパネルデータを用いて、国際貿易における多国籍企業（外資が過半の株式を保有する外資系企業と100万円以上の対外直接投資（FDI）残高を有する日本企業）の役割を検証する。日本の多国籍企業は、企業数では13.8%にすぎないが、輸出の

95.1%、輸入の85.4%を占めている。また、多国籍企業のほとんどは輸出・輸入を営んできた企業から生まれてきている。こうした結果は、輸出入とFDIの密接な関係、輸出企業の発展形態としての多国籍企業という関係を示唆するものと考えられる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e012.pdf>

### ● China's Role in the Current Global Imbalance (2005年3月)

Li-Gang LIU SF

中国、アメリカ及びその他の東アジア地域でみられるいわゆる三角貿易の現状から、中国が一方的に行う人民元の切り上げは米中間の大幅な貿易赤字の減少にはつながらないこと、過去2年の中国の経済過熱は、通貨の「過小評価」とほとんど関係がなく、銀行がバランスシート拡大に走る誘因の存在、自由化の進む下での金利マージンの存在、地方政府による銀行貸付への継続的な介入が、急速な銀行貸付の拡大と投資過剰を招いたこと、現在の米国の大きな対外赤字の下では、中国やその他の東アジア諸国に引き続き大量の資本流入が生じ、それが各国の不胎化政策の効果を下げ、東アジア地域大での通貨調整が必要となり、中国の為替レート体制の変革はこれと協調して行うべきであることを論じる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e010.pdf>

## 「テーマ IV. 新たな金融市場、企業統治のあり方

### ● The Unwinding of Cross-shareholding: Causes, Effects, and Implications

(2005年2月)

Hideaki MIYAJIMA FF and Fumiaki KUROKI

本稿は、1990年代に日本企業の株式保有構造に見られた劇的な変化について論じる。ここでは、ニッセイ基礎研究所と早稲田大学で開発した所有構造に関する詳細かつ包括的なデータを用い、銀行や企業が株の保持・売却を行う決定要因に焦点を当てる。金融危機以前に資本市場へのアクセスが容易で外国人持ち株比率が高く収益性の高い企業は持合いを解消する傾向がある一方で、1990年代前半に資本市場へのアクセスが困難で外国人持ち株比率

が低く収益性の低い企業は、銀行との株式持合いを維持する傾向がある。所有構造の変化が業績に及ぼす影響については、銀行による所有は、1980年代中盤以降、一貫して業績にマイナスの影響を及ぼしていることが明らかとなった。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e006.pdf>

## 「テーマ V. 新たな技術革新システムの探求」関連

### ● 中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界

(2005年3月)

延岡健太郎 FF・上野正樹

中国企業の発展は情報家電でも急速である。例えば DVD プレイヤーでは世界市場をリードし、デスクトップ PC やデジカメも多くの新製品が出されている。これらはモジュラー型製品なので、部品を調達することによって容易に開発できるが、国際競争力は製品によって大きく異なる。例えば、ノート PC やデジカメでは急速な競争力向上は見られない。本稿の目的は、情報家電での中国企業の競争力を例に、モジュラー型製品に関する製品開発能力を再検討することにある。重要な示唆は、モジュラー型製品であれば、組み合わせ能力だけで競争力を持つという議論が、限定的にしか当てはまらないという点である。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j004.pdf>

### ● イノベーションと組織・経営改革

(2005年3月)

三本松 進 SF

本稿は、日本企業の知識経済化時代のイノベーション戦略と組織・経営戦略策定、さらには人材育成の方向についての視座を提供することを目的とする。1990年代後半以降、グローバル経済化、基盤技術のデジタル化等の影響を最も強く受けた電機産業を取り上げ、そこで見られた複雑なイノベーション活動と組織・経営改革の状況を統一的に分析するため、まず、企業の組織能力の内、「組織的イノベーション能力」と「組織的管理運営能力」の概念化に取り組んだ。次に、企業活動の大まかな全体プロセスの中で、両能力を位置付けて記述した「全体フレーム」を策定し、この「全体フレーム」をベースに、電機産業内の先進企業

3社の事例でケーススタディーを行った。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j003.pdf>

### ● China's Innovation System Reform and Growing Industry and Science Linkages (2005年3月)

Kazuyuki MOTOHASHI FF and XIAO Yun

中国国家統計局による製造業約22,000社を対象としたS&T調査の企業レベルのデータを使って、企業のS&Tアウトソーシング活動の計量経済分析を行った。中国のイノベーションシステムはロシアモデルの影響を受け公的研究機関のS&T活動と国有企業の生産活動が完全に分離されてきた。しかし、1996年から2002年にかけて企業のS&Tアウトソーシング活動が大幅に増加し、基礎研究志向の企業間の研究協力や、学界との提携が見られるようになった。この期間は、ネットワーク型を目指すイノベーションシステム改革の移行期とみることができる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e011.pdf>

### ● Increasing Complexity and Limits of Organization in the Microlithography Industry: Implications for Japanese Science-based Industries

(2005年3月)

Hiroyuki CHUMA FF

本稿の目的は、日本の科学技術依拠型産業が直面している複雑性と組織的限界の特徴の原因と結果を明確にし、昨今こうした産業に見られる世界的な競争力の低下との関連を示すことである。ここでは典型例として半導体露光装置産業を取り上げた。この産業では、1990年代半ば頃までニコンとキャノンがかなりの優位性を誇っていたが、それ以降オランダのASMLが急速に競争力を伸ばし始めた。ここでは、「interim modularity」という新たな概念を導入し、半導体露光装置のような極めて複雑な製品では、企業内外のプロフェッショナルの間に分散している専門知識やノウハウを効果的に集約するために「interim modularity」が必要であり、ASMLはこれを日本企業よりも効果的に推し進めていることを明らかにする。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e007.pdf>

各 DP の内容については、[http://www.rieti.go.jp/publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/publications/act_dp.html) でご覧いただけます。

## 出版物紹介

### ● IT イノベーションの実証分析

(東洋経済新報社、2005年1月)

元橋一之/著

本書は、統計データを用いた定量的な分析結果をベースに、IT イノベーションによる日本経済の変革と、日本経済の長期的なパフォーマンスの鍵を握る生産性の動向について、明らかにした書籍である。

バブル崩壊後の1990年代は「失われた10年」といわれることがあるが、この期間は決して無為無策のうちに過ぎていったものではない。90年代は、産業革命に匹敵する大きな技術革新といわれるIT革命に沸いた期間でもある。インターネットの出現やコンピュータの消費財化はわれわれの生活を大きく変え、経済社会に対して大きな変革をもたらしている。その一方で、IT革命やデジタル革命の波が、これまで日本経済が強みとしてきた長期的安定的な労使環境や取引形態などの経済システムに対する大きなチャレンジとなっていることも事実である。

本書では、このようなIT革命下の日本経済の変革と長期的なパフォーマンスに関する展望について議論していくこととする。情報通信技術の急速な進展とその利用・活用による新たなビジネス

モデルの出現を「ITイノベーション」という広い概念で定義し、特に生産性との関係についてフォーカスした経済的インパクトについて述べる。また、ニューエコノミーに沸いたアメリカの状況と比較することによって、1990年代以降、成長率が低下している日本経済の実態を明らかにする。さらに企業内組織や企業間取引などの経済システムの内部構造にまでメスを入れることで問題の所在をより明確化して、今後の展望につなげていくことを目標としている。

これらの課題に対して、多様な統計データを用いた実証分析を通じて客観的な事実を積み上げながら議論していることが、本書の特徴である。実証分析を行う際には、統計データの特性を理解したうえで、かつ適切な計量経済学的手法によって料理し、経済実態にどこまで迫るかがポイントとなる。それに、企業内部や企業間取引の構造変化など、ミクロな内容に関しては、データの制約も大きい。本書においては、現状において最善と思われるデータと最新の計量経済学的手法を駆使して、ミクロ、マクロの両面から日本経済の実態に迫ることとしたい。(RIETIウェブサイト「著者からひとこと」より抜粋)



ITイノベーションの実証分析  
(東洋経済新報社、2005年1月)  
元橋一之/著  
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/018.html>



平成バブル 先送りの研究  
(東洋経済新報社、2005年4月)  
村松岐夫/編著

### ● 平成バブル 先送りの研究

(東洋経済新報社、2005年4月)

村松岐夫/編著

大量の不良債権が発生した1990年代前半から、住専処理と97~98年の金融危機を経て今日の不良債権問題がどう処理されてきたかをたどり、この間生じた貸し渋りと経済不況、景気対策の不成功などを振り返るとき、やはり90年代前半の不良債権処理への初動の政治力がいかなる状態であったかに突き当たる。

バブルの処理は強い政治的リーダーシップを必要とする。バブルのその後の処理には、90年代の政治を分析する政治学では特別の注意が払われるべきであったと思われるが、この時期の政治については、政治学会では、政治改革とそこで採用された小選挙区制のもたらすインパクトや政界・政党再編に限定される傾向があった。

政治学においては、90年代の不良債権問題研究は欠落していた。本書は、この欠落を少しでも埋めようとするために行った「平成バブル後に生じた債権処理

の先送りをめぐる主として政治学の研究」である。しかし、財政や信用を扱う政府当局だけでなく、分析の対象を銀行経営にまで広げている。

全体的に見て、90年代金融行政において、不良債権問題を取り上げるのが遅かった。しかし、国民を代表して政策に責任を持つ政治家自身の認識の低さも先送りの原因であることを痛感する。政治家が、行政機関に委任する仕組みの非効率の認識をし、官僚から「委任を取り返して処理をした」部分もある。しかし、概して、責任をとったのは官僚制である。

住専処理後も巨額の不良債権が残っていることが判明したとき、梶山静六が述べたという「お前たちは、あのときこれが最後と言ったではないか」という主旨の言葉は、「これまでは官僚、これからは政治家」というニュアンスを持っていて興味深い。90年代が政治主導と言うとき、この言葉は、その転換期の象徴的な言説として記憶されるに違いない。新たな意味での政治主導の雰囲気がこのあたりの時点から醸成されていった。

(本書はしがきより抜粋)

## 研究員（フェロー）の紹介

### ● 瀧澤 弘和 F

- 1) 私が関心を持つミクロ経済学やゲーム理論では、既存の研究をより基礎的に掘り下げていくことで、経済を見る目を変え、その含意を探るという方向で研究が進展しているように思います。現在、私が興味を持っているのは、これまでの経済学では単純化され、一体化されていた製品の開発・生産・販売のプロセスのよりミクロ的な分析を通じて、市場理論を相対化し、市場に対する見方をよりリッチにしていくことです。
- 2) 細かい研究の成果を政策として論じていくためには、明確な時代認識を持つことが不可欠だと考えています。たとえば最近では、いろいろな分野で「現在は危機だから日本の強みを発見し、それを強化していかなければならない」という論法が見受けられますが、時代認識を欠いたこの論理は危険だと思っています。では、時代認識をどこから得るのかということ、それは難しい問題です。私自身は生産物のミクロ的分析を通して、一般に生産物が複雑化していく傾向に拍車をかけている要因は何なのか、逆の方向に作用する要因は何なのかということを通して、日本の生産システムが置かれている現状を見据えたいと思っています。
- 3) リフレッシュするためにしていることは、音楽を聴くことです。ギリシャ悲劇や哲学書、進化論や人類学関係の本を読むことが好きです。「サヨナラだけが人生だ」。

### ● 植杉 威一郎 F

- 1) 政策の現場と学問の世界をつなぐ場として、政策的に意味があると我々が信じる対象の実態とデータを通じて明らかにする、という点で RIETI はとても良い場だと信じました。
- 2) 今は特に、中小企業に絞って企業金融に関する研究を進めています。大企業に関する先行研究に比して、中小企業金融の研究は非常に少ないのですが、RIETI では中小企業関連のデータも多く入手でき、研究対象として意味があると感じたからです。例えば、追い貸しや貸し渋り等の問題がどのような局面で発生し、それらがマクロ経済全体にどう影響するのか、また、それらの問題をどう解決すべきかなどを考えたいと思います。
- 3) 特に趣味といえるものはないですね。ストレスも溜まっているかどうかとも実感があまりないです。(なんと！ストレスだらけの私には羨ましい限り--編集者つぶやき) 気分転換には、たまに研究所内をコーヒー持ってポーッと、うろろう歩き回るぐらいでしょうか...変ですか？(ウーン...「ヘン！」かも) 学生時代には山登りをやっていましたが、最近やっていないので怠け者です。「オタク」気味と言われればそれまでですが、子供の頃から天気図を描くのが好きでした。山登りにも使えますしね。引退後は、気象予報士の資格を取って、山登りに活かすのが夢でしょうか。(さすが、コツコツ地道型の植杉さんならではのお話でした - 編集者)

ローの関心分野等を簡単にご紹介します。各フェローには以下の質問に答えていただきました。

(取材・編集/宮下 浩江)

質問：

- 1) RIETI での研究の動機
- 2) 研究の狙い
- 3) 研究の間のリフレッシュ、愛読書・座右の銘など



**瀧澤 弘和 F**

東京大学大学院・経済学研究科単位取得修了。スタンフォード大学経済政策研究所・客員研究員、東洋大学経済学部助教授等を経て、2003年より現職。

<http://www.rieti.go.jp/users/takizawa-hirokazu/index.html>



**植杉 威一郎 F**

東京大学経済学部卒業。通商産業省入省。2000年、カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学博士課程修了。2002年より現職。

<http://www.rieti.go.jp/users/uesugi-iichiro/index.html>

## 今後の予定

### 政策シンポジウム

- 6月23日(木)  
テーマ：中小企業政策
- 7月22日(金)  
テーマ：多角的貿易の展望と現状(国連大学)

### BBL セミナー

- 2005年4月27日(水)  
「政府の失敗-市場の失敗への介入としての規制の法と経済学」  
福井秀夫(政策研究大学院大学教授)
- 2005年5月12日(木)  
「国際的な援助潮流と我が国のODAの今後」  
中尾武彦(財務省国際局総務課長)
- 2005年5月23日(月)  
"Issues and Trends in the Enforcement and Utilization of Patent and IP Rights Pools by Universities, Foundations, and Other Non-Profit Institutions"  
Edward G. Poplawski (Partner, Los Angeles Office, Sidley Austin Brown & Wood LLP)
- 2005年5月31日(火)  
「アジアにおける日本の外交課題」(仮題)  
田中均(外務省外務審議官)

### 出版

- 『中国製造業のアーキテクチャ分析』藤本隆宏編/新宅純二郎編著)

研究内容、BBL、その他より詳細な情報は、  
<http://www.rieti.go.jp/>  
でご覧いただけます。

## BBL セミナー実施報告

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy market を作りたいたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

- 2005年3月1日  
「金融改革プログラムについて」  
川上尚貴(金融庁総務企画局政策課政策調整官)  
従来の「金融システムの安定」型から「金融システムの活力」を目指し、「金融サービス立国」の実現へ向けた未来志向型のプログラムについて考察する。
- 2005年3月3日  
「ポスト京都議定書の枠組み」  
山口光恒(慶應義塾大学経済学部教授)  
今年2月に発行された京都議定書の制度的問題点を挙げ、代替案や今後の京都体制について、環境・経済両面から長期的対策を提言する。
- 2005年3月15日  
「サプライ・サイドから見た日本経済停滞の原因と必要な政策」  
深尾京司 FF(一橋大学経済研究所教授)  
「失われた10年」といわれる日本経済についてサプライ・サイドの観点を取り入れて製造業を中心に分析し、今後とられるべき必要な政策を模索する。
- 2005年3月22日  
"China's Development Model: An Alternative Strategy for Technological Catch-Up"  
Xielin LIU (Research Fellow and Professor, National Center for Science and Technology for Development, Ministry of Science and Technology, Beijing, China)  
日本や韓国を手本にししながら、過去20年にわたり急成長を遂げる中国の製造業を中心に、その特性を考察する。
- 2005年3月25日  
"Does Japan Need A Trade Barriers Regulation?"  
Jacques BOURGEOIS (Partner, Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP)  
WTO との整合性を図りつつ、EU の貿易障壁に関する規則を参考に、日本シンガポール自由貿易協定について、多角的に分析する。
- 2005年3月28日  
「世界の工場中国と世界各国との貿易・直接投資」  
田村晶子(法政大学経済学部助教授)  
胥鵬 FF(法政大学経済学部教授)  
中国の国際競争力を Gravity モデルを用いて計量分析を行い、中国の直接投資・貿易の関係を検証する。
- 2005年4月4日  
「サービス産業の活性化とオフショアリングの危険性：OECD 閣僚理事会の課題」  
田中伸男(経済協力開発機構科学技術産業局長)  
OECD のデータを基に、勝ち組といわれるアイルランド、オーストラリア、カナダ、米国に対し負け組の日本、ドイツ、イタリアなどを比較しながら、労働生産性の向上やイノベーションの重要性を説く。
- 2005年4月8日  
"Proliferation of FTAs in East Asia"  
浦田秀次郎 FF(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)  
東アジアの FTA について、経済的メリット・デメリットを含めて考察し、日本の果たす役割と課題を深く論議する。
- 2005年4月15日  
"The International Oil Market: Impact of China and Russia"  
Antoine HALFF (Director, Global Energy, Eurasia Group)  
中国とロシアの石油需給が世界的にどのように影響するか、特に国際石油市場の動向をみながら分析する。
- 2005年4月20日  
「誰も指摘しない新『農政改革基本計画』の問題点」  
山下一仁 SF  
3月25日に閣議決定された「食料・農業・基本計画」について、WTO・FTA 交渉やプロセスも踏まえてその問題点を提起し、今後あるべき日本の農業を探求する。
- 2005年4月21日  
「モジュラー型製品における日本企業の競争力：中国情報家電企業における組み合わせ能力の限界」  
延岡健太郎 FF(神戸大学経済経営研究所教授)  
一般に、日本はインテグラル(擦り合わせ)型に強く、中国はモジュラー(寄せ集め)型に強いといわれている。モジュール型製品開発の本質や中国企業の競争力の限界を探り、日本のものづくりを提言する。